

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月8日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社フジ・メディア・ホールディングス

【英訳名】 FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊田 皓

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理局長 羽原 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理局長 羽原 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第2四半期 連結累計期間		第72期 第2四半期 連結累計期間		第71期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		284,618		304,809		593,645
経常利益	(百万円)		15,054		27,302		52,320
四半期(当期)純利益	(百万円)		8,997		18,046		61,213
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		15,632		18,224		73,037
純資産額	(百万円)		479,273		541,521		534,525
総資産額	(百万円)		730,428		949,692		953,537
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		3,842.05		7,768.21		26,138.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		65.0		56.5		55.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		11,075		22,423		39,251
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		4,520		12,247		15,802
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		2,996		11,249		5,371
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		58,269		71,799		72,754

回次		第71期 第2四半期 連結会計期間		第72期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		1,271.65		1,207.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、制作事業において、持分法適用関連会社であった(株)NEXT Pが当社の完全子会社になったことに伴い、同社を連結子会社としました。

また、放送事業において、関西テレビ放送(株)を株式の追加取得により新たに持分法適用関連会社としました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済は、政府の月例経済報告によると、第1四半期においては「景気は依然として厳しい状況にあるものの、緩やかに回復しつつある」とされておりましたが、第2四半期の終盤にきて、欧州政府債務危機をめぐる不確実性が依然として高い中、「景気は、世界景気の減速等を背景として、回復の動きに足踏みがみられる」との基調判断の変化を示しています。これを受け、広告市況は、第1四半期はスポットセールスを中心に好調でしたが、第2四半期においては、減速傾向が鮮明となり厳しい市況となりました。

こうした状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、映像音楽事業、生活情報事業、その他事業で減収となりましたが、主力の放送事業と制作事業、広告事業が増収となり、また、(株)サンケイビルとその子会社からなる都市開発事業の業績が新たに組み込まれたことで、前年同期比7.1%増収の3,048億9百万円となりました。営業利益は、放送事業、制作事業が大幅増益となったことや、都市開発事業が加わったことにより、前年同期比36.3%増益の189億73百万円となりました。経常利益は、関西テレビ放送(株)が当期の6月に持分法適用関連会社となり、負ののれんの発生を持分法による投資利益として計上したことで、前年同期比81.4%増益の273億2百万円となりました。また、四半期純利益も前年同期比100.6%増益の180億46百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益又は損失()		
	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
放送事業	172,257	176,802	2.6	10,963	14,683	33.9
制作事業	21,376	25,734	20.4	862	1,645	90.7
映像音楽事業	29,716	28,169	5.2	1,784	1,212	32.0
生活情報事業	63,580	61,831	2.8	363	565	
広告事業	18,536	18,771	1.3	1	85	
都市開発事業		15,867			2,420	
その他事業	13,093	12,913	1.4	417	372	10.7
調整額	33,942	35,280		474	711	
合計	284,618	304,809	7.1	13,918	18,973	36.3

(放送事業)

(株)フジテレビジョンでは、ネットタイムはレギュラーが堅調に推移し、単発ではオリンピック関連番組があったことで前期を上回りました。また、スポットも第2四半期以降厳しい市況になったものの増収となったことで、放送事業収入は増収となりました。放送以外では、映画事業は「テルマエ・ロマエ」、「BRAVE HEARTS 海猿」などがヒットして増収となりましたが、催物事業は前期の「クーザ」の反動で減収となったため、その他事業収入は減収となりました。一方、費用面では、その他事業原価が減少し、放送事業原価、代理店手数料などが増加しましたが、営業利益は売上高の増収が寄与し増益となりました。

(株)ビーエスフジは、タイム収入がレギュラー、単発セールスともに売上を伸ばし、スポット収入も好調に推移して、増収増益となりました。

(株)ニッポン放送は、低迷が続くラジオ広告市況の影響を受けた放送収入が不振で減収となりましたが、番組制作費などの費用削減に努め、増益となりました。

その結果、放送事業全体の売上高は1,768億2百万円と前年同期比2.6%の増収、セグメント利益は146億83百万円と同33.9%の増益となりました。

放送事業の売上高内訳

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
(株)フジテレビジョン			
放送事業収入	134,106	139,234	3.8
放送収入	118,326	122,341	3.4
ネットタイム	55,925	57,577	3.0
ローカルタイム	7,846	7,977	1.7
スポット	54,553	56,786	4.1
その他放送事業収入	15,780	16,892	7.1
番組販売収入	9,148	9,382	2.6
その他	6,631	7,510	13.2
その他事業収入	26,262	25,061	4.6
小計	160,369	164,295	2.4
(株)ビーエスフジ	4,323	5,759	33.2
(株)ニッポン放送	8,606	8,039	6.6
セグメント内消去	(1,041)	(1,293)	
合計	172,257	176,802	2.6

(制作事業)

制作事業は、前期の震災による落ち込みの反動もあり、番組やイベントの受注が増えて全社で増収となり、さらに当期より(株)N E X T E P が加わったことで、売上高は257億34百万円と前年同期比20.4%の増収となりました。また、費用面では、原価率の低減や販管費の削減に努め、セグメント利益は16億45百万円と同90.7%の増益となりました。

(映像音楽事業)

(株)ポニーキャニオンは、音楽部門でaikoのアルバム、映像部門で映画「けいおん!」等が貢献しましたが、前期の映画「THE LAST MESSAGE 海猿」、「SP野望篇」のようなヒット作品がなく、減収となりました。また、費用面でも原価率の上昇や宣伝費などの増加があり減益となりました。一方、(株)フジパシフィック音楽出版では、著作権部門のJASRAC分配額は減少したものの、専属作家のAKB48関連作品の

ヒットなどにより、増収増益となりました。以上の結果、映像音楽事業全体の売上高は281億69百万円と前年同期比5.2%の減収、セグメント利益は12億12百万円と同32.0%の減益となりました。

(生活情報事業)

(株)ディノスは、テレビ通販が放送枠の減少に加え、前期の「ワンピースカーナビ」のようなヒット商品がなく不調でしたが、リビング系カタログ通販が好調でわずかに増収となりました。しかし、費用面では販促費などの増加により減益となりました。(株)セシールは、前期の防災・節電商品需要の反動に加え、当期は期首からの天候不順によりカタログ販売が低調に推移し、減収減益となりました。(株)サンケイリビング新聞社は、大阪地区の広告売上の低迷などで微減収となり、営業損失を計上しました。以上の結果、生活情報事業全体の売上高は618億31百万円と前年同期比2.8%の減収、セグメント損失は5億65百万円となりました。

(広告事業)

(株)クオラスは、テレビ・ラジオ・新聞などの広告収入やイベント収入が貢献して増収となり、利益面では原価率の改善などにより黒字化しました。また、協同広告(株)は、主要クライアントの広告出稿が減少して減収となり、営業損失を計上しました。以上の結果、広告事業全体の売上高は187億71百万円と前年同期比1.3%の増収となり、セグメント損失は85百万円となりました。

(都市開発事業)

当期から新規に連結子会社となった(株)サンケイビルは、主力のビル事業の減収分を当期好調な住宅事業でカバーし、全体で増収となりましたが、原価率の上昇などによりわずかに減益となりました。都市開発事業全体の売上高は158億67百万円、セグメント利益は24億20百万円となりました。

(その他事業)

(株)フジミックは、システム開発の受注が増え増収増益となりました。(株)扶桑社は、雑誌部門の広告売上は堅調に推移しましたが、書籍部門の不調により売上が伸びず、減収減益となりました。その結果、その他事業全体の売上高は129億13百万円と前年同期比1.4%の減収、セグメント利益は3億72百万円と同10.7%の減益となりました。

持分法適用会社では、有料放送の日本映画衛星放送(株)が、スカパー！e2の加入者の増加で売上を伸ばしましたが、BS放送への進出やHD化への対応などで費用が増え、増収減益となりました。(株)産業経済新聞社は、わずかながら減収でしたが、経費削減が功を奏し増益となりました。また、当期から損益が取り込まれた系列局10社も、放送収入が好調に推移し、持分法による投資利益に貢献しました。これらに加え、関西テレビ放送(株)の負ののれん68億36百万円が発生した結果、持分法による投資利益は前年同期比66億62百万円増の72億24百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は9,496億92百万円となり、前期末比38億45百万円(0.4%)の減少となりました。

流動資産は3,620億94百万円で、前期末比41億14百万円(1.1%)の減少となりました。これは主に、有価証券が96億94百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が105億8百万円、現金及び預金が58億5百万円減少したこと等によります。

固定資産は5,875億97百万円で、前期末比2億68百万円(0.0%)の増加となりました。これは主に、建物及び構築物が46億28百万円、土地が31億21百万円減少した一方で、投資有価証券が65億97百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれる敷金・保証金が14億60百万円増加したこと等によります。

負債は4,081億70百万円で、前期末比108億41百万円(2.6%)の減少となりました。これは主に、短期借入金金が33億86百万円、支払手形及び買掛金が29億17百万円、流動負債の「その他」に含まれる未払費用が17億18百万円減少したこと等によります。

純資産は5,415億21百万円で、前期末比69億95百万円(1.3%)増加しました。これは、配当により利益剰余金が65億57百万円減少し、(株)サンケイビルの完全子会社化等により少数株主持分が25億54百万円減少したことや、自己株式が18億63百万円増加した一方で、四半期純利益を180億46百万円計上したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、224億23百万円の収入となり前年同期比113億47百万円(102.5%)の収入増加となりました。これは、持分法による投資利益が66億62百万円の増加となったことや、たな卸資産の増減額が20億47百万円の支出増加となった一方で、税金等調整前四半期純利益が111億45百万円増加となったことや、売上債権の増減額が87億49百万円の収入増加となったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、122億47百万円の支出となり前年同期比77億26百万円(170.9%)の支出増加となりました。これは、有価証券の取得による支出が158億79百万円減少となったことや、有形固定資産の売却による収入が40億28百万円増加となった一方で、有価証券の売却及び償還による収入が261億86百万円減少となったこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、112億49百万円の支出となり、前年同期比82億53百万円(275.4%)の支出増加となりました。これは短期借入金の純増減額が43億円の収入増加となった一方で、長期借入金の返済による支出が123億47百万円増加となったこと等によります。

合併に伴う現金及び現金同等物の増加額51百万円を加味した結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は717億99百万円で、前期末に比べ9億55百万円(1.3%)の減少、前年同四半期末に比べ135億30百万円(23.2%)の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は156百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,364,298	2,364,298	東京証券取引所 市場第一部	単元株制度を採用して おりません。
計	2,364,298	2,364,298		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		2,364,298		146,200		173,664

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東宝(株)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	185,721	7.86
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	173,010	7.32
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	145,342	6.15
(株)文化放送	東京都港区浜松町1丁目31番	77,920	3.30
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	77,000	3.26
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	70,979	3.00
関西テレビ放送(株)	大阪府大阪市北区扇町2丁目1番7号	61,461	2.60
日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託口・(株)電通口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	46,500	1.97
(株)ヤクルト本社	東京都港区東新橋1丁目1番19号	39,690	1.68
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505223 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	35,626	1.51
計		913,249	38.63

(注) 1 当社が、放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)は69,881株であります。

2 三井住友信託銀行(株)及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)並びに日興アセットマネジメント(株)から平成24年8月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成24年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	131,743	5.57
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都港区芝3丁目33番1号	5,329	0.23
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9丁目7番1号	13,250	0.56
計		150,322	6.36

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株 式 22,352		
完全議決権株式(その他)	普通株 式 2,341,946	2,272,065	
発行済株式総数	2,364,298		
総株主の議決権		2,272,065	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が402株及び当社が放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)が69,881株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数402個が含まれておりますが、同外国人持株調整株式に係る議決権の数69,881個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)フジ・メディア・ホールディングス	港区台場2丁目4番8号	22,352		22,352	0.95
計		22,352		22,352	0.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,829	38,024
受取手形及び売掛金	³ 125,477	³ 114,968
有価証券	118,211	127,905
たな卸資産	² 38,159	² 41,430
その他	41,123	40,378
貸倒引当金	592	612
流動資産合計	366,208	362,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	143,833	139,205
土地	155,331	152,209
その他(純額)	25,744	26,602
有形固定資産合計	324,909	318,017
無形固定資産		
のれん	2,737	2,001
その他	41,045	40,334
無形固定資産合計	43,783	42,336
投資その他の資産		
投資有価証券	188,811	195,408
その他	32,010	33,998
貸倒引当金	2,184	2,162
投資その他の資産合計	218,636	227,244
固定資産合計	587,329	587,597
資産合計	953,537	949,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 53,969	3 51,052
短期借入金	33,033	29,647
返品調整引当金	771	739
役員賞与引当金	376	169
ポイント引当金	854	849
その他	3 113,951	3 108,680
流動負債合計	202,957	191,138
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	38,119	37,186
退職給付引当金	43,585	44,369
役員退職慰労引当金	1,786	1,538
利息返還損失引当金	74	74
環境対策引当金	18	18
その他	72,470	73,843
固定負債合計	216,054	217,032
負債合計	419,012	408,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,664	173,664
利益剰余金	214,135	225,590
自己株式	7,355	9,219
株主資本合計	526,645	536,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,080	4,963
繰延ヘッジ損益	55	32
土地再評価差額金	20	24
為替換算調整勘定	4,491	4,324
その他の包括利益累計額合計	624	582
少数株主持分	7,256	4,702
純資産合計	534,525	541,521
負債純資産合計	953,537	949,692

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	284,618	304,809
売上原価	185,884	198,065
売上総利益	98,734	106,743
販売費及び一般管理費	1 84,815	1 87,770
営業利益	13,918	18,973
営業外収益		
受取配当金	1,257	1,195
持分法による投資利益	562	7,224
その他	1,302	1,328
営業外収益合計	3,122	9,749
営業外費用		
支払利息	433	1,050
その他	1,553	369
営業外費用合計	1,987	1,419
経常利益	15,054	27,302
特別利益		
固定資産売却益	15	647
負ののれん発生益	232	1,617
その他	176	423
特別利益合計	424	2,687
特別損失		
減損損失	-	1,117
特別退職金	-	1,676
その他	484	1,057
特別損失合計	484	3,851
税金等調整前四半期純利益	14,993	26,138
法人税、住民税及び事業税	5,753	8,080
法人税等調整額	125	216
法人税等合計	5,878	7,864
少数株主損益調整前四半期純利益	9,114	18,274
少数株主利益	117	227
四半期純利益	8,997	18,046

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,114	18,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,753	65
繰延ヘッジ損益	150	87
為替換算調整勘定	78	166
持分法適用会社に対する持分相当額	7	194
その他の包括利益合計	6,517	49
四半期包括利益	15,632	18,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,527	18,004
少数株主に係る四半期包括利益	105	220

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,993	26,138
減価償却費	10,833	11,154
減損損失	-	1,117
受取利息及び受取配当金	1,352	1,398
支払利息	433	1,050
持分法による投資損益(は益)	562	7,224
負ののれん発生益	232	1,617
特別退職金	-	1,676
売上債権の増減額(は増加)	2,076	10,826
たな卸資産の増減額(は増加)	1,086	3,133
仕入債務の増減額(は減少)	2,727	3,287
その他	756	5,839
小計	21,621	29,461
利息及び配当金の受取額	1,588	1,505
利息の支払額	422	937
法人税等の支払額	13,621	10,903
法人税等の還付額	1,910	3,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,075	22,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	133,259	117,379
有価証券の売却及び償還による収入	133,380	107,194
有形固定資産の取得による支出	3,457	6,265
有形固定資産の売却による収入	111	4,140
無形固定資産の取得による支出	1,837	2,601
投資有価証券の取得による支出	331	2,198
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	690
その他	872	4,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,520	12,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	4,300
長期借入れによる収入	-	4,100
長期借入金の返済による支出	371	12,719
配当金の支払額	2,310	6,564
少数株主への配当金の支払額	75	76
その他	238	289
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,996	11,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	67
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,524	1,006
現金及び現金同等物の期首残高	48,142	72,754
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	51
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,602	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 58,269	1 71,799

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
連結の範囲及び持分法適用の範囲の重要な変更 当社は平成24年4月2日付で持分法適用関連会社であった(株)N E X T E Pの株式を追加取得して完全子会社化したため、同社を連結子会社としました。 当社は平成24年6月1日付で関西テレビ放送(株)の株式を追加取得したため、同社を持分法適用関連会社としました。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

非連結子会社及び従業員の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
(株)S B F - 2	2,295百万円	2,280百万円
従業員住宅貸付分	916	830
合計	3,211百万円	3,110百万円

2. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
番組勘定及びその他の製作品	9,255百万円	11,324百万円
製品及び商品	13,631	13,953
仕掛品	1,331	2,375
販売用不動産	1,761	871
仕掛販売用不動産	9,025	9,124
開発不動産	2,429	3,001
その他	724	780
合計	38,159百万円	41,430百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	703百万円	631百万円
支払手形	2,260	2,023
その他流動負債(営業外支払手形)	96	127

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
代理店手数料	25,578百万円	26,858百万円
宣伝広告費	11,628	12,576
人件費	21,187	21,605
貸倒引当金繰入額	111	82
役員賞与引当金繰入額	126	169
役員退職慰労引当金繰入額	123	108
ポイント引当金繰入額	10	
のれん償却額	975	737

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	41,917百万円	38,024百万円
有価証券	142,320	127,905
計	184,238	165,929
流動負債のその他に含まれる 預り金(注)	160	336
預入期間が3か月を超える 定期預金	10,484	4,887
償還期間が3か月を超える 債券等	115,323	88,906
現金及び現金同等物	58,269百万円	71,799百万円

(注) CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に係るものであります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,303	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	1,873	800	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成23年4月1日付で持分法適用関連会社であった(株)ビーエスフジを株式交換により完全子会社化しましたが、この際、当社が保有する自己株式のうち38,850株を交付しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が9,842百万円減少し、利益剰余金が5,468百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,557	2,800	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	5,152	2,200	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	161,482	7,739	29,007	63,235	17,316	278,780	5,838	284,618		284,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,775	13,637	709	345	1,219	26,687	7,255	33,942	33,942	
計	172,257	21,376	29,716	63,580	18,536	305,467	13,093	318,561	33,942	284,618
セグメント利益	10,963	862	1,784	363	1	13,975	417	14,393	474	13,918

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 474百万円には、セグメント間取引消去1,579百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,053百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「放送事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であった㈱ビーエスフジを株式交換により完全子会社化し、連結子会社としました。当該事象により、当第2四半期連結累計期間において負ののれん発生益232百万円を計上しております。

・当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	167,570	9,958	27,639	61,565	17,256	15,639	299,629	5,180	304,809		304,809
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,232	15,775	530	265	1,515	228	27,547	7,733	35,280	35,280	
計	176,802	25,734	28,169	61,831	18,771	15,867	327,176	12,913	340,089	35,280	304,809
セグメント利益又は損失()	14,683	1,645	1,212	565	85	2,420	19,312	372	19,684	711	18,973

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 711百万円には、セグメント間取引消去1,272百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,983百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 前連結会計年度末に㈱サンケイビルが連結子会社となったことに伴い、「都市開発事業」セグメントを新設しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「生活情報事業」セグメントにおいて、売却予定の土地等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,117百万円であります。

（重要な負ののれん発生益）

「制作事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であった㈱NEXT Pを株式の追加取得により完全子会社化し、連結子会社としました。当該事象により、当第2四半期連結累計期間において負ののれん発生益364百万円を計上しております。

関西テレビ放送㈱を株式の追加取得により新たに持分法適用関連会社としたことに伴い、「制作事業」セグメントにおいて、㈱共同テレビジョン等5社に対する当社の持分比率が増加いたしました。当該事象により、当第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益245百万円を計上しております。

「都市開発事業」セグメントにおいて、株式の追加取得等により㈱サンケイビルを完全子会社化いたしました。当該事象により、当第2四半期連結累計期間において負ののれん発生益1,005百万円を計上しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合に重要性がないため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益	3,842円05銭	7,768円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	8,997	18,046
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	8,997	18,046
普通株式の期中平均株式数(株)	2,341,946	2,323,125

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月1日開催の取締役会において、総株主通知により通知される平成24年9月30日時点の株主に対して、第72期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当を次の通り行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	5,152百万円
1株当たり中間配当金	2,200円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原 一 浩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 神 山 宗 武
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 白 取 一 仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。